

# 38条 記載例

(別記様式第3-1)

復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合は法人税等の特別控除（法第38条）

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。  
「個人の場合」事業年度（暦年）終了後1か月以内（1月31日まで）に提出してください。

別紙様式第3の1（第12条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成25年□月□日

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印  
(△△ △△ 印)

「(別記様式第3の6) 指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定（平成24年〇月〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

「別記様式第3の4(別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

### 1. 事業の内容

水産食料品製造業

「(別記様式第3の6) 指定書」の「(4) 復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第3の4(別紙)」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

### 2. 事業の実施場所

三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)  
三春町〇〇3-2-1 (△△復興産業集積区域)

### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- 指定事業者事業実施計画期間 平成25年〇月〇日～平成29年△月△日
- 指定の有効期間 平成●年●月●日

「(別記様式第3の6) 指定書」に記載された有効期限を記載してください。

### 4. 前年における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇〇のとおり。  
(別添資料〇〇) 平成24年度の営業報告書等

事業の具体的な実施状況・内容がわかるように記載してください。

### 5. 前年度における収支決算

(別添資料〇〇) 平成24年度の貸借対照表及び損益計算書  
(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)  
(別添資料〇〇) 平成●●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。  
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

# 38条 記載例

(別記様式第3-1)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。  
① 平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者。  
② 平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者。  
(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用人数について記載してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績
- (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用人数 総計100人
  - (2) 年度別内訳
    - (イ) 平成24年度
      - (i) 雇用実績 小計90人
      - (ii) 内訳

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用人数について記載してください。

事業所所在地	雇用者数
三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
三春町○○3-2-1 (△△復興産業集積区域)	30人

- (別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額
- (別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者である事を証明する書類

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。

- (ロ) ○○年度
  - (i) 雇用実績 小計○○人
  - (ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数

前年度分の雇用実績及び内訳 ((イ) が平成24年度の場合、「平成23年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

例えば、

- ① (平成23年3月11日において特定被災区域に雇用されていた場合)  
雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったとわかる書類の写し。
- ② (平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた場合)  
雇用者の罹災証明書、運転免許書、住民票又は何らかの公的保険書類の写し、その他公的機関の発出する書類等で当時居住していたことわかる書類等の写しなどが考えられます。

# 38条 記載例

(別記様式第3-1)

## 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計100人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 資金調達実績額 小計90人

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	〇百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※ 指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から雇用予定者数の変更等があった場合は、規定第13条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と 2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

# 38条 記載例

(別記様式第3-4)

別記様式第3の4 (第13条関係)

指定申請書

平成24年〇月〇日

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

三春町大字〇〇字△△番地

3. 設立年月日 (法人に限る。)

平成■年■月■日

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

本指定申請書に、

- ① 個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款及び登記事項証明書又は、これに準ずるもの。
- ② 指定事業者事業実施計画書 (別記様式第3の4 (別紙))
- ③ 指定要件に関する宣言書 (別記様式第3の5)
- ④ その他参考となる事項を記載した書類 (会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど) 以上を添えて三春町に提出してください。

三春町は、申請書を受理した日から原則として1か月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。

また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公開されます。

指定が取り消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご注意ください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人の場合は個人印を押印してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。



### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

#### ① 指定事業者事業実施計画期間

平成○年○月○日～平成△年△月△日

#### ② 希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

- ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。
  - ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日を設定してください。
  - ◆ 期間満了日（指定の有効期間）は、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日としてください。
  - ◆ 期間満了日（指定の有効期間）は、期間開始日から5年を経過する日の属する会計年度等の末日の日としてください。
- ※ 指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

### 4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ① 平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者。
- ② 平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していたもの。

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人

各事業年度の合計人数（延べ人数）ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用人数について記載してください。

例) H24年度：90人、H25年度：100人（90人は継続雇用）

⇒総計100人

予定雇用者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみ人数を記載してください（該当しない労働者の人数を除いて記載してください）。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 予定雇用者数 小計 90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
三春町○○3-2-1 (△△復興産業集積区域)	30人

前記「2.」と同じ。

(ロ) ○○年度

(i) 予定雇用者数 小計 100人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
三春町○○3-2-1 (△△復興産業集積区域)	40人

指定事業者事業実施計画期間（前期3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 1, 000百万円

前期「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。（事業費の按分等、簡易な方法による算出も可）。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇万円	銀行借入
□□□□	〇〇万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇万円	銀行借入
□□□□	〇〇万円	個人借入

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間（前期 3-①）が 3 事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

**【重要】**

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく三春町へ届けてください。

ただし、軽微な変更であり、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

# 38条 記載例

(別記様式第3-5)

別記様式第3の5 (第13条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人の場合は個人印を押印してください。

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

## 《重要》

東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画書が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基盤を有すること。